追加資料

予定価格事前公表の経緯

年度	建設工事	落札率(%)	建設業関連 業務委託	落札率(%)
平成17年度	3,000万円以上	93.4	3,000万円以上	94.3
平成18年度		92.1	1,000万円以上	86.9
平成19年度	すべて (特随除く)	90.2	すべて (特随除く)	81.1
平成20年度		87.4		78.8
平成21年度		77.5		77.2
平成22年度		74.0		66.3
平成23年度		83.3		64.6
平成24年度	3,000万円以上 総合評価 解体工事等 (特随除く)	81.0		69.9
平成25年度	5,000万円以上 総合評価 解体工事等 (特随除く)	86.8		70.5
平成26年度		89.2		74.5
平成27年度	解体工事等 (特随除く)	87.1	500万円未満 (特随除く)	79.1
平成28年度		83,3		81.9
平成29年度		88.1		82.2
平成30年度		87.6		85.4
令和元年度 (R1.7.11現在)	4月 解体工事等 (特随除く) 5月以降 すべて	93.8	4月 500万円未満 (特随除く) 5月以降 すべて	81.0

^{※1)}平成23年度の建設工事の落札率の上昇は、ダンピング対策として、低入札価格調査制度における調査基準価格の下に「失格基準価格」を設定したことによる。

^{※2)} 平成28年度の建設工事の落札率の低下は、防災無線デジタル化工事(予定価格約16億円税抜)が落札率(72.0%)であったため全体が影響を受けている。それ以外の落札率は86.5%となる。

^{※3)}令和元年度の工事の落札率については、ながふじ学府一体校建設工事(建築)(予定価格約40億円 税抜)が落札率(98.8%)であったため全体が影響を受けている。それ以外の落札率は86.5%となる。